

# 2019年度決算

2020年 5月 8日

**住友商事株式会社**

## 将来情報に関するご注意

本資料には、当社の中期経営計画等についての様々な経営目標及びその他の将来予測が開示されています。これらは、当社の経営陣が中期経営計画を成功裡に実践することにより達成することを目指していく目標であります。これらの経営目標及びその他の将来予測は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

# 1. 2019年度 実績（当期利益）

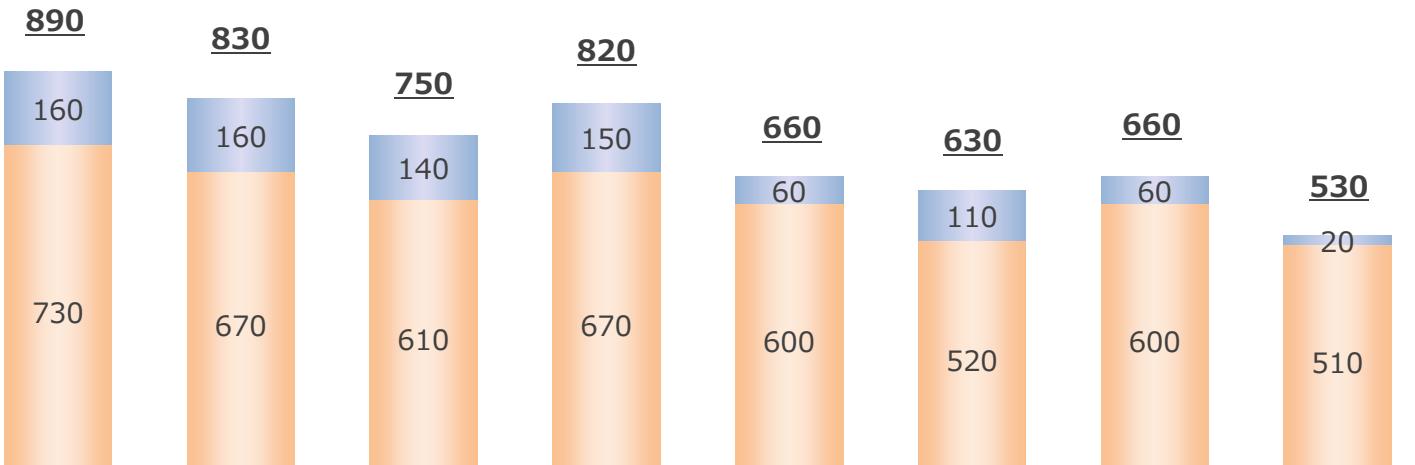
(単位:億円)	2018年度 実績 ①					2019年度 実績 ②	前期比 ②-①
		第1四半期 単独	第2四半期 単独	第3四半期 単独	第4四半期 単独		
<b>当期利益</b>	<b>3,205</b>	<b>797</b>	<b>727</b>	<b>589</b>	<b>△400</b>	<b>1,714</b>	<b>△1,492</b>
一過性損益	約 △80	約 +140	約 +90	約 △70	約 △930	約 △770	約 △690
<b>一過性を除く業績</b>	<b>約 3,290</b>	<b>約 660</b>	<b>約 630</b>	<b>約 660</b>	<b>約 530</b>	<b>約 2,480</b>	<b>約 △810</b>
内、資源ビジネス *1	610	60	110	60	20	250	△360
内、非資源ビジネス *2	2,680	600	520	600	510	2,230	△450

<一過性を除く業績 四半期推移>

(単位：億円)

2018年度				2019年度			
第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期

■ 資源ビジネス ■ 非資源ビジネス



\*1 一過性を除く業績の内、資源ビジネスは「資源第一本部」「資源第二本部」「エネルギー本部」の合計です。

\*2 非資源ビジネスは全社計から資源ビジネスを差し引いて算出しております。

## 〈 2019年度 実績(前期比) 〉

### ■ 当期 大口の一過性損失あり

- ✓ 鋼管事業 減損損失 及び 在庫評価損
- ✓ ボリビア銀・亜鉛・鉛事業の一過性損失

【一過性を除く業績概要】

### ■ 資源ビジネス

- ✓ ボリビア銀・亜鉛・鉛事業 減益
- ✓ 豪州石炭事業 減益

### ■ 非資源ビジネス

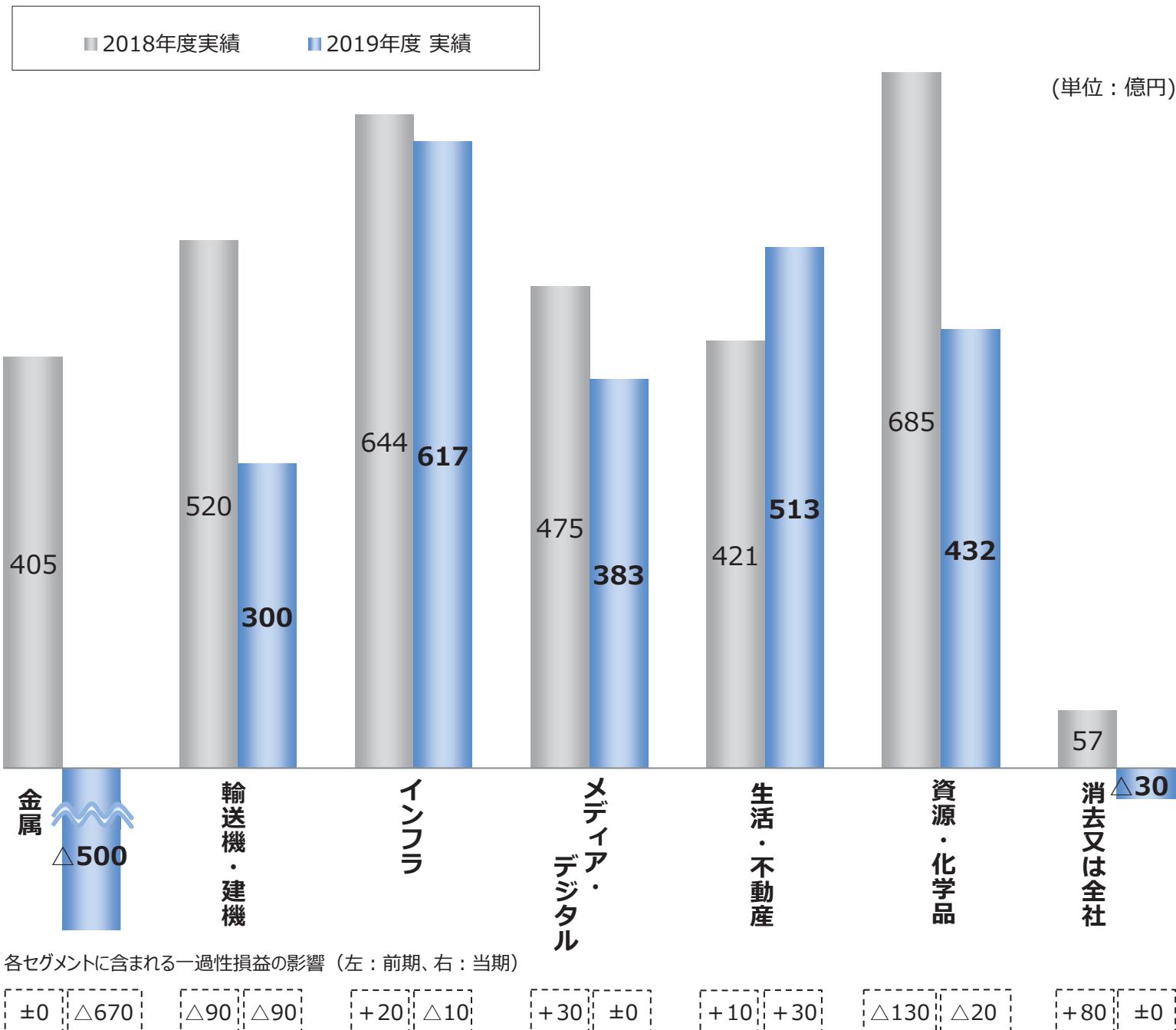
- ✓ 北米鋼管事業 及び 自動車関連事業 減益
- ✓ 電力EPC案件 建設進捗 及び 不動産事業 堅調

(参考) 主要指標	2018年度 実績	2019年度 実績
為替 (YEN/US\$)	110.92	108.71
金利 LIBOR 6M(YEN)	0.01%	△0.02%
LIBOR 6M(US\$)	2.65%	2.01%
銅※ (US\$/MT)	6,526	6,005
亜鉛 (US\$/MT)	2,746	2,406
ニッケル (US\$/lb)	5.85	6.35
鉄鉱石※ (US\$/MT)	69	93
石炭 原料炭 (US\$/MT)	204	166
一般炭 (US\$/MT)	106	71
原油 Brent※ (US\$/bbl)	72	64
WTI (US\$/bbl)	63	55

\* ※印の商品は1-12月、その他の商品は4-3月の価格を記載

\* 原料炭…市場情報に基づく一般的な取引価格

## 2. 2019年度 実績 (セグメント別 当期利益)



〈 2019年度 実績の概要 〉  
【 セグメント別業績概要 (一過性を除く業績) 】

■ 金属

- ✓ 北米鋼管事業 減益
- ✓ 海外スチールサービスセンター事業 減益

■ 輸送機・建機

- ✓ 船舶事業 減益
- ✓ 自動車関連事業 減益
- ✓ 建機販売事業 減益

■ インフラ

- ✓ 大型EPC案件 建設進捗
- ✓ 発電事業 堅調

■ メディア・デジタル

- ✓ 国内主要事業会社 堅調
- ✓ 前期 ミャンマー通信事業の決算期変更あり

■ 生活・不動産

- ✓ 国内主要事業会社 堅調
- ✓ 不動産事業 堅調

■ 資源・化学品

- ✓ ボリビア銀・亜鉛・鉛事業 減益
- ✓ 豪州石炭事業 減益

### 3. 2019年度 実績（キャッシュ・フロー／財政状態）

#### ● キャッシュ・フロー実績

(単位：億円)

	2018年度	2019年度
営業活動	+ 2,689	+ 3,266
投資活動	△513	△2,034
<b>フリーキャッシュ・フロー</b>	<b>+ 2,176</b>	<b>+ 1,232</b>
 <b>&lt;キャッシュ・イン&gt;</b>		
基礎収益キャッシュ・フロー *1	+ 2,900	+ 2,390
(内、持分法投資先からの配当)	( +964 )	( +1,018 )
減価償却費 及び 無形資産償却費	+ 1,118	+ 1,653
資産入替による回収	約 + 2,400	約 + 1,200
その他の資金移動	約 △1,200	約 △500
 <b>&lt;キャッシュ・アウト&gt;</b>		
投融資実行	約 △3,000	約 △3,500

#### ● 財政状態

2018年度末

総資産 **7.9兆円**



D/E Ratio(Net) : 0.9

2019年度末

総資産 **8.1兆円**



D/E Ratio(Net) : 1.0

#### 〈 2019年度 実績の概要 〉

- 基礎収益キャッシュ・フロー
  - ✓ コアビジネスがキャッシュを創出
- 資産入替による回収
  - ✓ 英国洋上風力発電事業 売却
  - ✓ 航空機エンジンリース事業 共同事業化 等
- その他の資金移動
  - ✓ 運転資金の増加 等
- 投融資実行
  - ✓ 北欧駐車場事業 買収
  - ✓ 米国オフィスビル 取得 等

#### 〈 2019年度 実績の概要 〉

- 総資産 + 2,121億円  
(79,165億円→81,286億円)
  - ✓ IFRS第16号「リース」適用による影響  
(約+3,900億円)
  - ✓ 円高の影響による減少 (約△2,000億円) 等
- 株主資本 △2,274億円  
(27,715億円→25,441億円)
  - ✓ 当期利益の積み上げ
  - ✓ 配当金の支払
  - ✓ 円高の影響による減少 等

	2018年度末	2019年度末
為替 (YEN/US\$)	110.99	108.83

\*1 基礎収益キャッシュ・フロー = 基礎収益 - 持分法による投資損益 + 持分法投資先からの配当  
 基礎収益 = (売上総利益 + 販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額)  
 + 利息収支 + 受取配当金) × (1 - 税率) + 持分法による投資損益

\*2 有利子負債…社債及び借入金(流動・非流動)の合計 (リース負債は含まず)

\*3 株主資本…資本の内、「親会社の所有者に帰属する持分合計」

### <全体感（現状認識）>

- ✓ 米中貿易摩擦などによる事業環境の悪化に加え、新型コロナウイルス感染拡大による、世界経済の停滞は、当社の個々の事業に対して大きな影響を与えている。
- ✓ 当社は十分な流動性資金を確保しており、足元では事業活動の継続に支障はきたしていないものの、将来の見通しに対する不透明性が高まっていることから、危機対応モードに切り替え、財務健全性を維持し、事態収束後の早期収益回復に備える。

### <2020年度の取り組み方針>

- ✓ 投融資の厳選や、更なるキャッシュ・フローの創出の取り組みにより、フリー・キャッシュ・フローの悪化を食い止め、有利子負債の削減を通じた財務健全性の向上に取り組む。また、株主還元については長期にわたり安定した配当を行うという基本方針に基づき、前年度並みの配当水準を維持。
- ✓ 新型コロナウイルスの影響を注視し、事態収束後の早期収益回復に向けたポートフォリオ戦略の見直し、サステナビリティ経営の高度化等、大胆な構造改革に取り組む。

#### 投融資の厳選

新規/更新投資とも、これまでの計画を一から見直した上で、将来に向けて真に必要な成長投資を厳選の上で実行。

#### 更なるキャッシュ・フローの創出

資産削減の着実な実行、ワーキングキャピタルの改善やコスト削減を推進し、リーンなオペレーションに徹する。

#### 大胆な構造改革の推進

既存事業のバリューアップ、撤退事業の見極めを加速しつつ、ポートフォリオ戦略の見直し、サステナビリティ経営の高度化等、大胆な構造改革に取り組む。

## 5. 2020年度通期業績予想 及び セグメント別の足元の状況

- ✓ 現時点では、合理的に見通すことが困難。（前提の置き方次第で、1,000億円以上の変動が起こり得る。）
- ✓ 2020年度通期業績予想は各国のロックダウンが解除される等、経済活動再開に係る情報を確認・精査した上で、可及的速やかに開示。
- ✓ 新型コロナウイルスの影響を含めた2020年度の足元の状況は下表の通り。

セグメント	2020年度の足元の状況
金属	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北米鋼管事業 : 鋼管需要低迷 及び 鋼管価格下落</li> <li>・海外スチールサービスセンター事業 : 自動車メーカーを中心とした需要減少 及び 操業率低下</li> <li>・マレーシアアルミニウム製錬事業 : 市況下落の影響</li> </ul>
輸送機・建機	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リース事業 : 航空機リース先からの繰延要請対応、経済環境を踏まえたクレジットコスト増加</li> <li>・自動車関連事業 : TBC来店者数減、自動車製造事業 一部の操業停止 及び 稼働率低下、インドネシア自動車金融事業にて返済猶予依頼増</li> <li>・建機販売及び建機レンタル事業 : 需要減 及び 機械の稼働率低下による影響</li> </ul>
インフラ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電力EPC案件 : 大型案件進捗ピークアウト 及び 一部進捗遅延</li> <li>・発電事業 : 堅調</li> </ul>
メディア・デジタル	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ジュピターテレコム : 訪問営業抑制による加入者獲得への影響</li> <li>・SCSK : 製造業・通信業向け物販への影響 及び 新規受注の獲得遅延に注視</li> <li>・ティーガイア : 店舗の営業時間短縮・臨時休業による影響</li> </ul>
生活・不動産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内スーパー・マーケット事業 : 内食需要増加により堅調</li> <li>・不動産事業 : 商業施設事業収益減少</li> <li>・欧米州青果事業 : 米国等における市況悪化による売上減少</li> </ul>
資源・化学品	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資源・エネルギー : 鉱山の操業停止（マダガスカルニッケル事業、南アフリカ鉄鉱石事業、ボリビア銀・亜鉛・鉛事業等）及び 市況悪化</li> <li>・化学品・エレクトロニクス : 市況悪化 及び サプライチェーンの混乱</li> </ul>

**基本方針**

長期にわたり安定した配当を行うことを基本方針としつつ、  
中長期的な利益成長による配当額増加を目指す

**中計2020  
配当方針**

連結配当性向30%程度を目安に、  
基礎収益やキャッシュ・フローの状況等を勘案の上、配当額を決定

**配当金****【2019年度】****80円/株（中間 45円/株、期末 35円/株（予定））**

当期利益は1,714億円となり、2月の公表予想から大幅に悪化したものの、悪化の主な要因がキャッシュ・フローの流出を伴わない一時的な損失であることから、長期にわたる安定配当という基本方針を踏まえ、公表予想通り1株当たり80円とする。

(単位：億円)

2019年度		2020年度 (予定)
公表予想 (2020/2月)	今回 (2020/5月)	
当期利益	3,000	1,714
一過性損益	約 +230	約 △ 770
一過性を除く業績	約 2,770	約 2,480

**<配当>****【2020年度】****70円/株（中間 35円/株、期末 35円/株（予定））**

足元の事業環境下、業績の落ち込みは避けられないものの、長期にわたる安定配当という基本方針を踏まえ、配当の急激な減少という事態を避けるべく、2019年度の普通配当と同額の1株当たり70円とする予定。

1株当たり配当金 (配当性向)	80円 (33.3%)	80円 (58.3%)	70円 (-)
内、普通配当 (配当性向)	70円 (29.1%)	70円 (51.0%)	70円 (-)
内、記念配当	10円	10円	-

## 7. 中期経営計画2020 キャッシュ・フロー計画

新型コロナウイルスの影響等により当初計画に対してキャッシュ・インの大幅な減少が見込まれるもの、その影響を定量的に見通すことが困難な中、以下の方針に基づきキャッシュ・フローをマネジしていく。

(単位：億円)	中計2020 キャッシュ・フロー計画				(参考) 中計2020 当初計画 (18/4~21/3)
	中計2020 累計実績 (18/4~20/3)	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度の当面のキャッシュ・フロー配分方針	
基礎収益キャッシュ・フロー	+5,290	+2,900	+2,390	足元の環境変化に伴い、基礎収益キャッシュ・フローの悪化が見込まれるもの、着実な資産入替 や 運転資金・コストの削減によりキャッシュの創出を図る。	+12,000
減価償却費 及び 無形資産償却費	+2,272	+1,118	+1,153		+6,000
資産入替による回収	+3,600	+2,400	+1,200		△13,000
その他の資金移動	△1,700	△1,200	△500		+5,000
投融資実行	△6,500	△3,000	△3,500	現時点で約2,000億円の契約済み案件あり。 将来に向け真に必要な投資のみを厳選の上実行。	△3,000
フリーキャッシュ・フロー	+2,908	+2,176	+732		+2,000
配当	△1,923	△887	△1,037	2020年度配当予想70円/株の前提で約875億円のキャッシュ・アウト。	
配当後フリーキャッシュ・フロー	+984	+1,289	△305	財務健全性向上のため、有利子負債の削減を図る。	

(\* )IFRS第16号「リース」適用による減価償却費の増加額約500億円を控除

# Appendix

- 8.連結包括利益計算書の概要 (P.10)
- 9.連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (P.11)
- 10.連結財政状態計算書の概要 (P.12)
- 11.セグメント別 投融資実績 (P.13)
- 12.セグメント別 業績概要 (P.14-26)
- 13.セグメント情報 (補足：生活・不動産、資源・化学品事業部門) (P.27-28)
- 14.セグメント別 当期利益/一過性損益 四半期推移 (P.29-30)
- 15.中期経営計画2020における主要経営指標 (P.31)
- 16.業績推移 (P.32-33)

## 8. 連結包括利益計算書の概要

(単位：億円)	2018年度 実績 (2018/4-2019/3)	2019年度 実績 (2019/4-2020/3)	前期比		2019年度実績の概要
			金額	増減率	
収益	53,392	<b>52,998</b>	△ 394	△1%	«売上総利益» ・資源価格下落の影響 ・北米鋼管事業 減益 ・SCSK 堅調 等
売上総利益	9,232	<b>8,737</b>	△ 495	△5%	
販売費及び一般管理費 (内、貸倒引当金繰入額)	△6,476 (△44)	<b>△6,774 (△71)</b>	△ 299 (△26)	△5% (△59%)	
利息収支	△116	<b>△156</b>	△ 40	△35%	«持分法による投資損益» ・自動車関連事業 減益 ・資源価格下落の影響 ・前期 マダガスカルニッケル事業 減損損失あり ミヤンマー通信事業の決算期変更あり 等
受取配当金	121	<b>111</b>	△ 10	△8%	
持分法による投資損益	1,271	<b>848</b>	△ 423	△33%	
有価証券損益	22	<b>207</b>	+185	840%	«有価証券損益/固定資産損益/その他の損益» ・北米鋼管事業 減損損失あり ・米国タイトオリ・シェールガス事業 減損損失あり ・英国洋上風力発電事業 売却 ・ジクシス株主再編に係る一過性利益 等
固定資産損益	△40	<b>△618</b>	△ 578	-	
その他の損益	25	<b>164</b>	+139	557%	
税引前利益	4,040	<b>2,519</b>	△ 1,521	△38%	
法人所得税費用	△662	<b>△624</b>	+38	6%	
当期利益	3,378	<b>1,895</b>	△ 1,483	△44%	
当期利益の帰属：					
親会社の所有者	<b>3,205</b>	<b>1,714</b>	<b>△ 1,492</b>	<b>△47%</b>	
非支配持分	173	182	+9	5%	
基礎収益	3,207	<b>2,220</b>	△ 988	△31%	
当期包括利益(親会社の所有者に帰属)	3,051	<b>△ 694</b>	△ 3,745	-	

	2019/3期	2020/3期	増減	増減率
期中平均rate (円/US\$)	110.92	108.71	△2.21	△2.0%

## 9. 連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：億円)	2018年度 実績 (2018/4-2019/3)	2019年度 実績 (2019/4-2020/3)	前期比	2019年度実績の概要
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
基礎収益キャッシュ・フロー*	2,689	<b>3,266</b>	+577	«営業活動によるキャッシュ・フロー» ・コアビジネスが資金を創出 ・J:COM、SMFL、ショッピングセンター等 持分法投資先からの配当 ・運転資金の増加
(基礎収益)	2,900	<b>2,390</b>	△ 510	
(持分法による投資損益)	(3,207)	<b>(2,220)</b>	(△988)	
(持分法投資先からの配当)	(△1,271)	<b>(△848)</b>	(+423)	
減価償却費及び無形資産償却費*	(964)	<b>(1,018)</b>	(+55)	
その他（営業資産・負債の増減等）	1,118	<b>1,653</b>	+535	
	△1,330	<b>△778</b>	+552	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				«投資活動によるキャッシュ・フロー» ・有形固定資産等の収支 米国オフィスビル、国内不動産取得および売却 等
有形固定資産等の収支	△513	<b>△2,034</b>	△ 1,521	
投資・有価証券等の収支	△1,120	<b>△1,001</b>	+119	
貸付金の収支	352	<b>△937</b>	△ 1,289	
	255	<b>△96</b>	△ 350	
<b>フリー・キャッシュ・フロー</b>	2,176	<b>1,232</b>	△ 944	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	△2,332	<b>△577</b>	+1,755	・貸付金の収支 グループファイナンスの貸付・回収 等

\* セグメント情報

(単位:億円)
金属
輸送機・建機
インフラ
メディア・デジタル
生活・不動産
資源・化学品
計
消去又は全社
連結

基礎収益キャッシュ・フロー		
2018年度実績	2019年度実績	前期比
326	<b>97</b>	△ 229
337	<b>221</b>	△ 117
492	<b>472</b>	△ 20
428	<b>410</b>	△ 18
295	<b>337</b>	+ 42
863	<b>586</b>	△ 277
2,742	<b>2,122</b>	△ 619
159	<b>268</b>	+ 109
2,900	<b>2,390</b>	△ 510

減価償却費及び無形資産償却費		
2018年度実績	2019年度実績	前期比
112	<b>121</b>	+ 8
368	<b>495</b>	+ 127
74	<b>85</b>	+ 10
108	<b>184</b>	+ 76
152	<b>385</b>	+ 233
205	<b>227</b>	+ 23
1,019	<b>1,497</b>	+ 478
99	<b>156</b>	+ 57
1,118	<b>1,653</b>	+ 535

## 10. 連結財政状態計算書の概要

(単位：億円)	2018年度末 実績 (2019/3末)	2019年度末 実績 (2020/3末)	前期比	2019年度末実績の概要										
<b>資産</b>														
流動資産	79,165	<b>81,286</b>	+2,121	«営業債権及びその他の債権（流動/非流動）» ・減少：会計基準（IAS28号）変更に伴う影響 北米鋼管取引減少 等										
現金及び現金同等物	35,477	<b>35,364</b>	△ 113											
営業債権及びその他の債権	6,604	<b>7,104</b>	+500											
棚卸資産	13,405	<b>12,311</b>	△ 1,094											
売却目的保有資産	9,252	<b>9,300</b>	+48											
その他の流動資産	560	-	△ 560											
	3,294	<b>4,084</b>	+790											
非流動資産	43,689	<b>45,922</b>	+2,233	«有形固定資産 / 無形資産» ・増加：会計基準（IFRS16号）変更に伴う影響 北欧駐車場事業買収、北米鋼管事業減損 等										
持分法で会計処理されている投資	21,305	<b>20,253</b>	△ 1,053											
営業債権及びその他の債権	3,714	<b>3,319</b>	△ 395											
有形固定資産 / 無形資産	10,064	<b>13,429</b>	+3,366											
<b>負債（流動/非流動）</b>	<b>50,103</b>	<b>54,360</b>	+4,257	«リース負債» ・増加：会計基準（IFRS16号）変更に伴う影響 等										
営業債務及びその他の債務	12,363	<b>11,363</b>	△ 1,000											
リース負債	684	<b>4,920</b>	+4,236											
売却目的保有資産に関わる負債	88	-	△ 88											
有利子負債（社債及び借入金）	30,980	<b>31,894</b>	+914											
※ 上段は括り、下段は現預金ネット後	(24,271)	<b>(24,688)</b>	(+417)											
<b>資本</b>				«株主資本» ・利益剰余金 +126 (20,613→20,739) 内、会計基準変更（IAS28号/IFRS16号）に伴う影響 △533										
株主資本	29,062	<b>26,926</b>	△ 2,136	・在外営業活動体の換算差額 △1,312 (995→△317)										
	27,715	<b>25,441</b>	△ 2,274	・FVTOCIの金融資産 △526 (1,590→1,064)										
<b>株主資本比率</b>	35.0%	<b>31.3%</b>	3.7pt悪化											
<b>DER (Net)</b>	0.9	<b>1.0</b>	0.1pt悪化											
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px;">為替レート(US\$)</td> <td style="padding: 2px;">2019/3末</td> <td style="padding: 2px;">2020/3末</td> <td style="padding: 2px;">増減</td> <td style="padding: 2px;">増減率</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">期末</td> <td style="padding: 2px;">110.99</td> <td style="padding: 2px;">108.83</td> <td style="padding: 2px;">△ 2.16</td> <td style="padding: 2px;">△1.9%</td> </tr> </table>					為替レート(US\$)	2019/3末	2020/3末	増減	増減率	期末	110.99	108.83	△ 2.16	△1.9%
為替レート(US\$)	2019/3末	2020/3末	増減	増減率										
期末	110.99	108.83	△ 2.16	△1.9%										

	投融資額（億円）	主な投融資実績
	実績 (18/4-20/3)	
金属	540	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インド特殊鋼事業</li> <li>・ノルウェー 石油ガス関連ベンチャーへの出資</li> </ul>
輸送機・建機	1,200	<ul style="list-style-type: none"> <li>・レンタル資産 積み増し</li> <li>・北欧駐車場事業</li> </ul>
インフラ	1,430	<ul style="list-style-type: none"> <li>・欧州洋上風力発電事業（フランス・ベルギー）</li> <li>・ベトナム 石炭火力発電事業</li> </ul>
メディア・デジタル	770	<ul style="list-style-type: none"> <li>・SCSK システム関係会社 完全子会社化、設備投資</li> <li>・テクノロジー企業へのベンチャー投資</li> </ul>
生活・不動産	1,610	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内/海外不動産取得</li> <li>・国内調剤薬局買収</li> </ul>
資源・化学品	990	<ul style="list-style-type: none"> <li>・チリ銅事業ケブラダ・ブランカ権益取得</li> <li>・ウクライナ 農業資材直販事業</li> </ul>
合計	6,500	
(うち、成長三分野※)	900	

(※) テクノロジー×イノベーション、ヘルスケア、社会インフラ

## 12. セグメント別業績概要（1）（金属事業部門）

### 【主要指標】

(単位：億円)	FY18 実績	FY19 実績
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	405	△ 500
(一過性損益)	(0)	(約△670)
売上総利益	1,452	1,048
販売費及び一般管理費	△ 992	△ 961
持分法による投資損益	107	△ 161
総資産	12,452	10,886
基礎収益CF	326	97
減価償却	112	121

### ＜前期比（△905億円）の主な増減要因＞

- ・ **鋼材**  
海外スチールサービスセンター事業 減益
- ・ **非鉄**  
マレーシアアルミニウム製鍊事業 アルミ市況軟調
- ・ **钢管**  
北米钢管事業 減益
- ・ 当期 北米钢管事業会社減損損失ならびに在庫評価損計上 等（約△600億円）
- ・ 当期 その他一過性損益 等（約△70億円）

### ＜FY20 足元の状況＞

- ・ **北米钢管事業**  
钢管需要低迷 及び 钢管価格の下落
- ・ **海外スチールサービスセンター事業**  
自動車メーカーを中心とした需要減少 及び 操業率低下
- ・ **マレーシアアルミニウム製鍊事業**  
市況下落の影響

### 主な投融資・入替実績

#### 【投融資（FY19実績：220億円）】

- ・ 米国スチールサービスセンター事業の買収（2019年6月）
- ・ ノルウェーにおける石油ガス関連ベンチャーへの出資（2019年7月）

#### 【入替】

- ・ 住商特殊鋼の売却（2019年8月）

### 【連結業績に与える影響が大きい会社】

会社名	持分損益（単位：億円）		持分比率 (2020年3月末)	事業内容
	FY18 実績	FY19 実績		
住友商事グローバルメタルズグループ*	77	70	100.00 %	鋼材・非鉄金属製品の国内外取引及びその関連事業
マレーシアアルミニウム製鍊事業会社	31	16	20.00 %	マレーシアにおけるアルミニウム製鍊事業
ERYNGIUM	3	△ 87	100.00 %	油井機器用金属部品の加工・販売を行うHOWCO groupの持株会社
EDGEN GROUP	18	△ 160	100.00 %	エリギー産業向け钢管・鋼材のグローバルディストリビューター

\* 2018年4月1日を効力発生日として、当社金属事業の一部を住友商事グローバルメタルズに継承しております。

また、住商メタレックスは2018年4月より住友商事グローバルメタルズの完全子会社となったため、FY18実績からは同社の業績も含みます。

### 【個別事業の状況 鋼管ビジネス】

#### 【2019年度実績】

- 鋼管の純利益は、通常、金属事業部門の4～5割程度。
- 2019年度実績は、600億円の北米鋼管事業を中心とした減損損失ならびに在庫評価損計上により大幅悪化。  
(鋼管の一過性損失を除いた損益は部門全体の2割強に低下)
- 上記、減損損失の対象は米国油井管問屋、  
Edgen Group、Eryngium等。



#### 【2020年度足元の状況】

- 足元米国リグカウントは408基まで減少。
- 米国での鋼管価格も20ヶ月連続下落。(価格ベースで24%減)
- 当面は、原油価格・リグカウント等のファンダメンタルズの回復は厳しい状況が続く。

#### 【ターンアラウンドに向けた取り組み】

- 中長期的視点で確実に持続的成長を果たせるビジネスモデルへの再構築を、一層、加速する。
  - 気候変動問題に対応すべく石油・ガス産業が総合エネルギー企業に変革していく構造変化にスピード感をもって適合し、新たな価値提供を追求する。
  - 最先端技術・DXを取り入れ、既存ビジネスの補完・高度化を行う。
  - 各事業会社間の機能を統合し、グローバル・サプライチェーン・マネジメント基盤の質を高める。

## 12. セグメント別業績概要（2）

## （輸送機・建機事業部門）

Sumitomo Corporation

Enriching lives and the world

### 【主要指標】

(単位：億円)	FY18 実績	FY19 実績
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	520	300
(一過性損益)	(約△90)	(約△90)
売上総利益	1,581	1,649
販売費及び一般管理費	△ 1,273	△ 1,499
持分法による投資損益	494	261
総資産	17,525	16,934
基礎収益CF	337	221
減価償却	368	495

### 【連結業績に与える影響が大きい会社】

会社名	持分損益（単位：億円）	
	FY18 実績	FY19 実績
三井住友ファイナンス&リース <sup>*1,2</sup>	318	307
インドネシア自動車金融事業会社	46	50
住友三井オートサービス <sup>*3</sup>	45	29
住友商事パワー&モビリティ <sup>*1,4</sup>	12	16
TBC	1	△ 73

\*1 他セグメントの持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。各社の当セグメント持分比率/全社持分割合は以下の通りです。

三井住友ファイナンス&リース：45/50、住友商事パワー&モビリティ：60/100

\*2 リース事業再編に伴い、2018年12月より同社への出資比率を40%から50%に引き上げております。

\*3 リース事業再編に伴い、2019年1月より同社への出資比率を46%から34%に引き下げております。

\*4 同社は2019年10月1日付で住商機電貿易から住友商事パワー&モビリティへ社名変更致しました。

### ＜前期比（△220億円）の主な増減要因＞

- ・船舶事業 減益
- ・自動車関連事業 減益
- ・建機販売事業 減益
- ・当期 TBC 及び 欧州自動車製造事業減損損失 等（約△90億円）
- ・前期 インドネシア商業銀行（BTPN）売却に伴う一過性損失（約△100億円）
- ・前期 TBC再編に伴う一過性損失（約△20億円）
- ・前期 リース事業再編に伴う一過性利益（約+70億円）

### ＜FY20 足元の状況＞

- ・リース事業  
航空機リース先からの繰延要請対応、経済環境を踏まえたクレジットコスト増加
- ・自動車関連事業  
TBC来店者数減、自動車製造事業一部の操業停止 及び 稼働率低下、インドネシア自動車金融事業にて返済猶予依頼増
- ・建機販売及び建機レンタル事業  
需要減 及び 機械の稼働率低下による影響

### 主な投融資・入替実績

#### 【投融資（FY19実績：750億円）】

- ・レンタル資産積み増し
- ・北欧駐車場事業会社 Q-Park（※）の買収（2019年4月） ※Aimo-Parkへ社名変更（2019年9月）
- ・自動車ブレーキ関連部品製造会社 浅間技研工業の買収（2019年9月）

#### 【入替】

- ・航空機エンジンリース事業の共同事業化完了（2019年4月）

持分比率 (2020年3月末)	事業内容
50.00 %	総合リース
-	インドネシアにおける自動車(二輪・四輪)ファイナンス事業
34.00 %	自動車及び自動車関連商品のリース事業
100.00 %	自動車・建機・機械・電機等の貿易取引
50.00 %	米国におけるタイヤ卸・小売事業

### 【個別事業の状況 自動車関連ビジネス】

#### 【2019年度実績】

- 2019年度実績は赤字（数十億円規模）
  - 主な要因：自動車メーカーの減産による製造事業の低迷  
TBC、及び欧州自動車製造事業の減損損失等



#### 【2020年度足元の状況】

- 足元では、製造・販売・金融分野で新型コロナウイルスの影響を大きく受けている。
  - 製造事業：自動車メーカーの減産の影響、及び工場稼働停止に伴う売上減少
  - 販売事業：販売活動の停止、及び消費者購買意欲低減による売上減少
  - アジア自動車金融事業：政府の返済猶予策による混乱、クレジットコスト増加、自動車・二輪車販売減

#### 【ターンアラウンドに向けた取り組み】

- 先ずはキャッシュマネジメント強化による、新型コロナウイルスの影響の最小化
- 自動車製造・販売事業の回復を待ちつつ、各事業の競争力の強化と不振事業の立て直し
- ポストコロナを見据えた、既存事業の維持強化・構造転換、及び新規ビジネスの創出

## 12. セグメント別業績概要（3）（インフラ事業部門）

### 【主要指標】

(単位：億円)	FY18 実績	FY19 実績
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	644	617
(一過性損益)	(約+20)	(約△10)
売上総利益	1,143	1,144
販売費及び一般管理費	△ 573	△ 605
持分法による投資損益	110	148
総資産	9,231	8,949
基礎収益CF	492	472
減価償却	74	85

### ＜前期比（△27億円）の主な増減要因＞

- ・発電所建設大型EPC\*案件 建設進捗
- ・発電事業 堅調
- ・当期 電力分野における一過性損益 等（約△10億円）
- ・前期 再生可能エネルギー分野における一過性利益（約 + 30億円）
- ・前期 その他一過性損失 等（約△10億円）

### ＜FY20 足元の状況＞

- ・**電力EPC案件**  
大型案件進捗ピークアウト 及び 一部進捗遅延
- ・**発電事業**  
堅調

\*EPC: Engineering, Procurement & Construction

### 主な投融資・入替実績

#### 【投融資（FY19実績：810億円）】

- ・アラブ首長国連邦シャルジャ首長国におけるガス焚き複合火力発電事業（ハムリヤ）建設着工（2019年6月）
- ・ベトナムにおける石炭火力発電事業（バンフォン1）建設着工（2019年8月）
- ・ハノイ市北部におけるスマートシティ開発事業に着手（2019年12月）

#### 【入替】

- ・英国における洋上風力発電事業（レースパンク）の当社再生可能エネルギーファンドへの売却（2019年4月）
- ・英国における洋上風力発電事業（ギャロパー）の当社再生可能エネルギーファンドへの売却（2020年3月）

### 【連結業績に与える影響が大きい会社】

会社名	持分損益（単位：億円）		持分比率 (2020年3月末)	事業内容
	FY18 実績	FY19 実績		
海外IPP/IWPP事業* <sup>1</sup>	371	350	-* <sup>2</sup>	海外における発電/発電造水事業
住商グローバル・ロジスティクス	26	23	100.00 %	総合物流サービス業

\*1 海外IPP/IWPP事業全体における持分損益の合計。尚、従来開示しておりましたSUMMIT SOUTHERN CROSS POWER HOLDINGSの業績も含みます。

\*2 持分比率の異なる複数の事業会社であるため、記載しておりません。

## 12. セグメント別業績概要（4）（メディア・デジタル事業部門）

### 【主要指標】

(単位：億円)	FY18 実績	FY19 実績
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	475	383
(一過性損益)	(約+30)	(0)
売上総利益	929	1,002
販売費及び一般管理費	△ 691	△ 767
持分法による投資損益	456	386
総資産	8,132	8,799
基礎収益CF	428	410
減価償却	108	184

### ＜前期比（△92億円）の主な増減要因＞

- ・国内主要事業会社 堅調
- ・前期 ミャンマー通信事業の決算期変更
- ・前期 資産入替に伴う一過性利益

### ＜FY20 足元の状況＞

- ・**ジュピターテレコム**  
訪問営業抑制による加入者獲得への影響
- ・**SCSK**  
製造業・通信業向け物販への影響  
及び 新規受注の獲得遅延に注視
- ・**ティーガイア**  
店舗の営業時間短縮・臨時休業による影響

### 主な投融资・入替実績

#### 【投融资（FY19実績：370億円）】

- ・SCSK 設備投資（データセンター、ソフトウェア等）
- ・テクノロジー企業へのベンチャー投資、SCSKとのデジタルファンド設立
- ・DX推進機能の拡充（AI技術会社・5G技術会社 設立）
- ・SCSK ソフトウェア開発会社 子会社化（2019年12月）

### 【連結業績に与える影響が大きい会社】

会社名	持分損益（単位：億円）		持分比率 (2020年3月末)	事業内容
	FY18 実績	FY19 実績		
ジュピターテレコム	338	319	50.00 %	ケーブルテレビ局及び番組供給会社の統括運営
SCSK	136	151	50.75 %	システム開発、ITインフラ構築、ITマネジメント、BPO、IThardt・ソフト販売
ジュピターショップチャンネル*	80	75	45.00 %	テレビ通販事業
ティーガイア	44	38	41.89 %	移動体通信回線・端末の販売及びプリカード事業

\* 他セグメントの持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。当セグメント持分比率/全社持分割合は30/45です。

## 12. セグメント別業績概要（5）（生活・不動産事業部門）

### 【主要指標】

(単位：億円)	FY18 実績	FY19 実績
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	421	513
(一過性損益)	(約+10)	(約+30)
売上総利益	2,107	2,264
販売費及び一般管理費	△ 1,720	△ 1,785
持分法による投資損益	76	93
総資産	12,433	15,384
基礎収益CF	295	337
減価償却	152	385

### ＜前期比（+92億円）の主な増減要因＞

- ・国内主要事業会社 及び 不動産事業 堅調
- ・当期 その他一過性利益（約+70億円）
- ・当期 その他一過性損失（約△40億円）
- ・前期 資産入替等に伴う一過性利益（約+30億円）
- ・前期 FYFFES 減損損失（約△20億円）

### ＜FY20 足元の状況＞

- ・**国内スーパー・マーケット事業**  
内食需要増加により堅調
- ・**不動産事業**  
商業施設事業収益減少
- ・**欧米州青果事業**  
米国等における市況悪化による売上減少

### 主な投融資・入替実績

#### 【投融資（FY19実績：950億円）】

- ・国内不動産案件 取得
- ・インド マンション開発事業 追加投資（2019年5月）
- ・サミット 新規出店・店舗改装等
- ・国内調剤薬局買収
- ・米国オフィスビル取得（2019年12月）
- ・SOSiLA物流リート投資法人への追加出資（2019年12月）

#### 【入替】

- ・国内不動産案件 売却
- ・SUMIFRU SINGAPORE 売却（2019年7月）
- ・米国オフィスビル売却（2019年11月）
- ・SOSiLA物流リート投資法人への国内不動産案件 売却（2019年12月）
- ・GINZA SIX 一部持分売却（2020年1月）

### 【連結業績に与える影響が大きい会社】

会社名	持分損益（単位：億円）	
	FY18 実績	FY19 実績
サミット	48	61
米国住宅事業会社	8	30
住商フーズ	26	23
住商リアルティ・マネジメント	10	18
トモズ	16	16
FYFFES	△ 29	15
住商ビルマネージメント	16	14
SUMIFRU SINGAPORE*	13	13
住商セメント	12	12
SUMMIT FORESTS NEW ZEALAND	15	11

持分比率  
(2020年3月末)

100.00	%	スーパー・マーケット
100.00	%	賃貸住宅事業への投資及び宅地造成事業
100.00	%	食品・食材の開発・輸入・国内販売、加工
100.00	%	不動産のアセット・マネジメント業務
100.00	%	調剤併設型ドラッグストアチェーン
100.00	%	欧州並びに米州での青果物生産及び卸売業
100.00	%	オフィスビル等の運営・管理・企画コンサルティング
NA		生鮮青果物の生産・販売
100.00	%	セメント・生コンクリート・コンクリート製品の販売
100.00	%	森林資源の保有、ファイнес、原木伐採、販売、植育林

\* 同社は2019年7月に売却を完了していることから、持分比率についてはNAと表示しております。

## 12. セグメント別業績概要（6）（資源・化学品事業部門）

### 【主要指標】

(単位：億円)	FY18 実績	FY19 実績
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	685	432
(一過性損益)	(約△130)	(約△20)
売上総利益	1,903	1,520
販売費及び一般管理費	△ 968	△ 1,027
持分法による投資損益	△ 15	88
総資産	17,010*	15,958
基礎収益CF	863	586
減価償却	205	227

### <前期比（△253億円）の主な増減要因>

- ・資源・エネルギー  
ボリビア銀・亜鉛・鉛事業 市況価格下落 及び 販売数量減  
豪州石炭事業 市況価格下落

### ・化学品・エレクトロニクス

エレクトロニクスビジネス 及び 農業・医薬関連事業 堅調

- ・当期 ジクシス株主再編に係る一過性利益（約+70億円）
- ・当期 マダガスカルニッケル事業 未還付VATに係る引当金取崩し益（約+30億円）
- ・当期 チリ銅・モリブデン鉱山事業における過年度減損に係る税効果（約+30億円）
- ・当期 チリ銅・モリブデン鉱山事業向け貸付金評価益（約+20億円）
- ・当期 マレーシアマンガン系合金鉄製造販売事業における減損損失（約△40億円）
- ・当期 米国タイトオイル・シェールガス事業における減損損失（約△40億円）
- ・当期 ボリビア銀・亜鉛・鉛事業における鉱石在庫に関する評価見直し（約△100億円）
- ・当期 資源・エネルギー分野における一過性損益（約+10億円）
- ・前期 マダガスカルニッケル事業の減損損失等（約△150億円）
- ・前期 資源・エネルギー分野における一過性損益

### <FY20 足元の状況>

#### ・資源・エネルギー

鉱山の操業停止（マダガスカルニッケル事業、南アフリカ鉄鉱石事業、ボリビア銀・亜鉛・鉛事業等） 及び 市況悪化

#### ・化学品・エレクトロニクス

市況悪化 及び サプライチェーンの混乱

### 主な投融資・入替実績

#### 【投融資（FY19実績：410億円）】

- ・インド・マヒンドラグループの農薬輸入販売事業への参画（2019年4月）
- ・チリ銅事業ケブラダ・ブランカ 開発進捗

### その他トピックス

- ・豪州石炭事業 クレアモント権益買い増し

\* 記載内容に一部誤りがございましたので、お詫びして訂正いたします。

#### <訂正箇所>

【主要指標】 FY18実績 総資産 (正) 17,010 (億円) (誤) 17,009 (億円)

## 12. セグメント別業績概要（6）（資源・化学品事業部門）

【連結業績に与える影響が大きい会社】

会社名	持分損益（単位：億円）		持分比率 (2020年3月末)	事業内容
	FY18 実績	FY19 実績		
ORESTEEL INVESTMENTS	162	134	49.00 %	南アフリカにおける鉄鋼原料資源会社への投資
PACIFIC SUMMIT ENERGY	53	114	100.00 %	米国における天然ガス・電力のトレーディング及びマーケティング、並びにLNG輸出事業
豪州石炭事業会社	205	113	- <sup>*1</sup>	豪州における石炭事業への投資
スミトロニクスグループ	33	41	- <sup>*1</sup>	EMS事業（電子機器の受託生産サービス）及び電子材料の貿易取引
エルエヌジージャパン	40	40	50.00 %	LNG（液化天然ガス）事業及び関連投融資
チリ銅・モリブデン鉱山事業会社	△ 29	37	13.50 %	チリSierra Gorda銅鉱山における鉱山プロジェクト運営会社への投融資
住友商事ケミカル	35	30	100.00 %	合成樹脂・化成品の国内・貿易取引
SUMI AGRO EUROPE	20	24	100.00 %	欧州における農業資材販売会社への出資
SC MINERALS AMERICA	54	22	100.00 %	米国・モレンシーニ銅鉱山、チリ・カバデラリア銅鉱山への出資
SMM CERRO VERDE NETHERLANDS	4	16	20.00 %	ペルー銅鉱山への投資
北海油田事業権益保有会社	26	16	- <sup>*1</sup>	英領・ノルウェー領北海における石油・天然ガスの開発・生産・販売
SUMMIT RURAL WA	8	9	100.00 %	西豪州における肥料輸入販売
米国タイトオイル・シェールガス事業会社	14	△ 47	100.00 %	米国における石油・天然ガスの探鉱・開発・生産
ボリビア銀・亜鉛・鉛事業会社	195	△ 55	100.00 %	ボリビア銀・亜鉛・鉛鉱山操業会社及び精鉱販売会社への投資
マダガスカルニッケル事業会社	△ 403	△ 205	47.67 %	マダガスカルAmbatovyニッケル鉱山開発プロジェクトへの投資
ブラジル鉄鉱石事業会社	27	- <sup>*2</sup>	30.00 %	ブラジルにおける鉄鉱石事業

\*1 持分比率の異なる複数の事業会社であるため、記載しておりません。

\*2 事業パートナーとの関係上、公表を差し控えさせて頂きます。

## 【個別事業の状況 アンバトビー ニッケルプロジェクト】

### 【2019年度実績】

- 2019年度業績 : 205億円の赤字
- ニッケル価格 : \$6.35/lb
- ニッケル生産量 : 35,900トン
- <参考>
- 第1四半期:8,500トン、第2四半期:9,100トン
- 第3四半期:8,500トン、第4四半期:9,900トン
- 第3四半期にプラント修繕を目的としたシャットダウンを実施したこと、現在取組み中の諸施策の効果が出てきていること等からプラントの安定性が高まりつつあり、第4四半期は新型コロナウイルスによる操業停止の影響があったものの、ニッケル生産量は約1万トンとなり、ベースラインは上昇。



### 【2020年度足元の状況】

- 新型コロナウイルスの影響により3月末より操業は停止している。

### 【ターンアラウンドに向けた取り組み】

- 操業再開次第、メンテナンスやオペレーション等において、外部専門家の活用や従業員のトレーニング等による対応を加速させ、高位安定生産の早期実現を目指す。

## 資源権益持分生産量及び市況価格

		FY18 実績	FY19 実績				
			1Q	2Q	3Q	4Q	通期
原料炭	持分出荷量〔百万MT〕	1.3	0.4	0.4	0.4	0.3	1.5
	価格〔US\$/MT〕	204	204	164	141	156	166
一般炭	持分出荷量〔百万MT〕	4.7	1.2	1.4	1.7	1.6	5.9
	価格〔US\$/MT〕	106	80	68	67	68	71
鉄鉱石*	持分出荷量〔百万MT〕	5.0	0.5	2.3	0.7	2.0	5.6
	価格〔US\$/MT〕	69	83	100	102	89	93
マンガン鉱石*	持分出荷量〔百万MT〕	0.6	-	0.3	-	0.3	0.6
	価格〔US\$/MT〕	318	286	271	246	180	246
銅	持分生産量〔万MT〕	5.4	1.4	1.4	1.5	1.5	5.8
	価格〔US\$/MT〕	6,526	6,220	6,114	5,798	5,888	6,005

\* ORESTEEL INVESTMENTSの鉄鉱石、マンガンの持分出荷量は、2Q、4Qのみに含まれております。

## 資源権益持分生産量及び市況価格

		FY18 実績	FY19 実績				
			1Q	2Q	3Q	4Q	通期
銀	持分生産量〔百万toz〕	10.6	3.5	1.7	2.3	1.8	9.2
	価格〔US\$/toz〕	15.4	14.9	17.0	17.3	16.9	16.5
亜鉛	持分生産量〔千MT〕	207	55	42	57	41	196
	価格〔US\$/MT〕	2,746	2,762	2,345	2,388	2,128	2,406
鉛	持分生産量〔千MT〕	68	17	10	11	9	47
	価格〔US\$/MT〕	2,123	1,884	2,029	2,045	1,847	1,951
ニッケル	持分生産量〔千MT〕	16.8	4.1	4.3	4.0	4.7	17.1
	価格〔US\$/lb〕	5.85	5.56	7.08	7.00	5.77	6.35
原油・ガス (北海権益)	持分生産量〔百万boe〕	2.4	0.6	0.4	0.4	0.6	2.1
	価格〔US\$/bbl, 北海Brent〕	72	64	68	62	63	64
LNG	持分生産量〔万t〕	34	8	9	9	7	33

## 資源・エネルギー上流権益エクスポージャー

(単位：億円)

	2019/3末	2020/3末
<b>原料炭・一般炭</b>	800	700
<b>鉄鉱石</b>	800	700
<b>銅</b>	1,300	1,000
<b>銀・亜鉛・鉛</b>	1,000	900
<b>ニッケル</b>	1,600	1,500
<b>原油・ガス・LNG</b>	900	800
<b>合計</b>	6,400	5,700

\* 上記エクスポージャーは出資、融資、保証の合計

## 13. セグメント情報（補足：生活・不動産事業部門）

(単位：億円)

	2018年度 実績	2019年度 実績	前期比
<b>生活・不動産事業部門</b>			
<b>売上総利益</b>	<b>2,107</b>	<b>2,264</b>	<b>+157</b>
ライフスタイル・リテイル事業本部	1,185	1,266	+81
食料事業本部	389	401	+12
生活資材・不動産本部	539	602	+63
<b>持分法による投資損益</b>	<b>76</b>	<b>93</b>	<b>+17</b>
ライフスタイル・リテイル事業本部	14	15	+1
食料事業本部	25	25	△ 0
生活資材・不動産本部	37	53	+16
<b>当期利益 (親会社の所有者に帰属)</b>	<b>421</b>	<b>513</b>	<b>+92</b>
ライフスタイル・リテイル事業本部	68	71	+3
食料事業本部	△ 8	36	+44
生活資材・不動産本部	360	406	+45
<b>資産合計</b>	<b>12,433</b>	<b>15,384</b>	<b>+2,951</b>
ライフスタイル・リテイル事業本部	2,111	3,788	+1,678
食料事業本部	3,202	3,318	+116
生活資材・不動産本部	7,126	8,282	+1,156

## 13. セグメント情報（補足：資源・化学品事業部門）

(単位：億円)

	2018年度 実績	2019年度 実績	前期比
<b>資源・化学品事業部門</b>			
<b>売上総利益</b>			
資源・エネルギー <sup>*1</sup>	1,903	1,520	△ 383
化学品・エレクトロニクス <sup>*2</sup>	1,070 833	669 850	△ 401 +18
<b>持分法による投資損益</b>			
資源・エネルギー <sup>*1</sup>	△ 15	88	+103
化学品・エレクトロニクス <sup>*2</sup>	△ 61 47	45 43	+107 △ 3
<b>当期利益 (親会社の所有者に帰属)</b>			
資源・エネルギー <sup>*1</sup>	685	432	△ 253
化学品・エレクトロニクス <sup>*2</sup>	485 200	227 205	△ 258 +5
<b>資産合計</b>			
資源・エネルギー <sup>*1</sup>	17,010	15,958	△ 1,051
化学品・エレクトロニクス <sup>*2</sup>	12,060 4,939	11,148 4,800	△ 912 △ 139

\*1 資源・エネルギーは「資源第一本部」「資源第二本部」「エネルギー本部」の合計です。

\*2 化学品・エレクトロニクスは「基礎化学品・エレクトロニクス本部」「ライフサイエンス本部」の合計です。

## 14. セグメント別 当期利益/一過性損益 四半期推移 (2019年度)

### 【当期利益】

(単位：億円)	2019年度実績				
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
金属	64	47	40	△ 652	△ 500
輸送機・建機	117	98	132	△ 47	300
インフラ	204	195	51	168	617
メディア・デジタル	88	100	97	98	383
生活・不動産	115	146	97	155	513
資源・化学品	209	123	137	△ 37	432
<b>合計</b>	<b>796</b>	<b>709</b>	<b>555</b>	<b>△ 315</b>	<b>1,745</b>
消去又は全社	2	18	34	△ 84	△ 30
<b>連結</b>	<b>797</b>	<b>727</b>	<b>589</b>	<b>△ 400</b>	<b>1,714</b>

### 【一過性損益】

(単位：億円)	2019年度実績				
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
金属	0	0	0	△ 670	△ 670
輸送機・建機	0	0	0	△ 90	△ 90
インフラ	60	20	△ 90	△ 10	△ 10
メディア・デジタル	0	0	0	0	0
生活・不動産	△ 10	80	0	△ 40	30
資源・化学品	100	△ 20	30	△ 130	△ 20
<b>合計</b>	<b>140</b>	<b>90</b>	<b>△ 70</b>	<b>△ 930</b>	<b>△ 770</b>
消去又は全社	0	0	0	0	0
<b>連結</b>	<b>140</b>	<b>90</b>	<b>△ 70</b>	<b>△ 930</b>	<b>△ 770</b>

※一過性損益は、一億の位を四捨五入して表示しております。

### 【一過性損益（年間実績）の主な内容】

※下線は4Q実績関連分

- |        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|--------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 金属     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>北米鋼管事業会社減損損失ならびに在庫評価損計上等 (約△600)</u></li> <li>・<u>その他一過性損益 等 (約△70)</u></li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| 輸送機・建機 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>TBCおよび欧州自動車製造事業の減損損失 等 (約△90)</u></li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| インフラ   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・電力分野における一過性損益 等 (約△10)</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 生活・不動産 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・その他一過性利益 (約+70)</li> <li>・<u>その他一過性損失 (約△40)</u></li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 資源・化学品 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ジクシス株主再編に係る一過性利益 (約+70)</li> <li>・マダガスカルニッケル事業 未還付VATに係る引当金取崩益 (約+30)</li> <li>・チリ銅・モリブデン鉱山事業における過年度減損に係る税効果 (約+30)</li> <li>・<u>チリ銅・モリブデン鉱山事業向け貸付金評価益 (約+20)</u></li> <li>・マレーシアマンガン系合金鉄製造販売事業における減損損失 (約△40)</li> <li>・米国タイトオイル・シェールガス事業における減損損失 (約△40)</li> <li>・ボリビア銀・亜鉛・鉛事業における鉱石在庫に関わる評価見直し (約△100)</li> <li>・資源・エネルギー分野における一過性損益 等 (約+10)</li> </ul> |

## 14. セグメント別 当期利益/一過性損益 四半期推移 (2018年度)

### 【当期利益】

(単位：億円)	2018年度実績				
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
金属	101	108	110	86	405
輸送機・建機	152	174	173	20	520
インフラ	115	116	188	225	644
メディア・デジタル	118	127	101	129	475
生活・不動産	116	143	70	92	421
資源・化学品	264	200	△ 4	225	685
<b>合計</b>	<b>866</b>	<b>868</b>	<b>639</b>	<b>778</b>	<b>3,148</b>
消去又は全社	48	11	△ 14	12	57
<b>連結</b>	<b>914</b>	<b>880</b>	<b>625</b>	<b>787</b>	<b>3,205</b>

### 【一過性損益】

(単位：億円)	2018年度実績				
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
金属	0	0	0	0	0
輸送機・建機	△ 10	△ 10	20	△ 80	△ 90
インフラ	0	0	30	△ 10	20
メディア・デジタル	0	30	0	0	30
生活・不動産	0	10	20	△ 20	10
資源・化学品	30	10	△ 190	20	△ 130
<b>合計</b>	<b>20</b>	<b>50</b>	<b>△ 130</b>	<b>△ 100</b>	<b>△ 160</b>
消去又は全社	0	0	0	80	80
<b>連結</b>	<b>20</b>	<b>50</b>	<b>△ 130</b>	<b>△ 20</b>	<b>△ 80</b>

※一過性損益は、一億の位を四捨五入して表示しております。

### 【一過性損益（年間実績）の主な内容】

- 輸送機・建機
  - ・インドネシア商業銀行（BTPN）売却に伴う一過性損失（約△100）
  - ・TBC 再編に伴う一過性損失（約△20）
  - ・リース事業再編に伴う一過性利益（約+70）
  - ・その他一過性損失 等
- インフラ
  - ・再生可能エネルギー分野における一過性利益（約+30）
  - ・その他一過性損失 等（約△10）
- メディア・デジタル
  - ・資産入替に伴う一過性利益 等
- 生活・不動産
  - ・資産入替等に伴う一過性利益
  - ・FYFFES 減損損失（約△20） 等
- 資源・化学品
  - ・マダガスカルニッケル事業 減損損失等（約△150）
  - ・資源・エネルギー分野における一過性損益 等
- 消去又は全社
  - ・一過性の税効果 等

	2018年度	2019年度	(参考) 当初計画
当期利益	3,205億円	1,714億円	
ROA	4.1%	2.1%	4%以上
ROE	12.0%	6.4%	10%以上
コア・リスクバッファーと リスクアセットのバランス	維持	維持	維持
投融資	約 3,000億円	約 3,500億円	1兆3,000億円(*)
配当後フリーキャッシュ・フロー	1,289億円	195億円	2,000億円(*)
			(*)3年合計

## 16. 業績推移（1）(PL、キャッシュ・フロー)

(単位：億円)

(中期経営計画)	FOCUS'10	f(x)		BBBO2014		BBBO2017			中期経営計画 2020	
(会計年度)	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
収益	31,002	32,610	30,162	33,174	37,622	40,108	39,970	48,273	53,392	52,998
売上総利益	8,640	9,188	8,270	8,944	9,529	8,941	8,427	9,565	9,232	8,737
販売費及び一般管理費	△ 6,607	△ 6,864	△ 6,571	△ 7,064	△ 7,552	△ 7,627	△ 6,938	△ 7,316	△ 6,476	△ 6,774
利息収支	△ 181	△ 151	△ 158	△ 174	△ 130	△ 26	△ 17	△ 58	△ 116	△ 156
受取配当金	100	112	134	149	172	106	94	107	121	111
持分法による投資損益	956	1,106	1,074	1,262	491	△ 538	835	1,497	1,271	848
有価証券損益	95	148	515	88	124	722	129	278	22	207
固定資産損益	△ 176	△ 90	△ 58	△ 198	△ 2,692	△ 334	△ 197	△ 44	△ 40	△ 618
その他の損益	△ 22	△ 36	△ 16	35	△ 130	158	△ 201	94	25	164
税引前利益(又は損失)	2,805	3,414	3,190	3,042	△ 186	1,401	2,131	4,123	4,040	2,519
法人所得税費用	△ 707	△ 777	△ 753	△ 704	△ 523	△ 515	△ 259	△ 784	△ 662	△ 624
当期利益(又は損失)	2,098	2,637	2,437	2,339	△ 708	886	1,872	3,339	3,378	1,895
当期利益(又は損失) の帰属：										
親会社の所有者	2,002	2,507	2,325	2,231	△ 732	745	1,709	3,085	3,205	1,714
非支配持分	96	130	112	108	24	140	163	254	173	182
基礎収益	2,205	2,515	2,165	2,450	1,840	465	1,931	3,087	3,207	2,220

(単位：億円)

(会計年度)	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,195	1,904	2,803	2,782	2,437	5,997	3,458	2,953	2,689	3,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,694	△ 357	△ 1,862	△ 2,499	△ 3,996	△ 854	△ 1,807	△ 1,558	△ 513	△ 2,034
フリー・キャッシュ・フロー	△ 2,499	1,547	941	284	△ 1,559	5,143	1,651	1,395	2,176	1,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,559	△ 333	△ 247	1,459	△ 748	△ 5,072	△ 2,544	△ 2,296	△ 2,332	△ 577

## 16. 業績推移（2）(BS、主要経営指標)

(単位：億円)

(中期経営計画)	FOCUS'10	<i>f(x)</i>		BBBO2014		BBBO2017			中期経営計画 2020	
(会計年度)	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
資産合計	72,305	72,268	78,328	86,687	90,214	78,178	77,618	77,706	79,165	81,286
親会社の所有者に帰属する持分	15,705	16,891	20,528	24,047	24,814	22,515	23,665	25,582	27,715	25,441
有利子負債（グロス）	37,674	36,138	38,614	42,389	44,213	36,509	34,183	32,039	30,980	31,894(*)
有利子負債（ネット）	30,563	27,867	29,303	31,235	35,175	27,703	26,279	25,215	24,271	24,688
リスクアセット[RA]	15,000	15,300	18,100	21,900	23,800	22,000	22,400	23,600	22,900	22,800
コア・リスクバッファー[RB]	16,600	16,400	19,500	22,700	23,200	21,400	22,200	23,900	26,400	25,200
バランス(RB-RA)	1,600	1,100	1,400	800	△ 600	△ 600	△ 200	300	3,500	2,400
親会社所有者帰属持分比率 (%)	21.7	23.4	26.2	27.7	27.5	28.8	30.5	32.9	35.0	31.3
ROE (%)	12.9	15.4	12.4	10.0	△ 3.0	3.2	7.4	12.5	12.0	6.4
ROA (%)	2.8	3.5	3.1	2.7	△ 0.8	0.9	2.2	4.0	4.1	2.1
Debt-Equity Ratio (ネット) (倍)	1.9	1.6	1.4	1.3	1.4	1.2	1.1	1.0	0.9	1.0

(単位：円)

(会計年度)	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
当社株価	終値	1,189	1,196	1,178	1,313	1,286.0	1,118.5	1,497.5	1,791.0	1,531.0
	最高値	1,297	1,284	1,276	1,616	1,420.0	1,513.0	1,547.0	2,043.5	1,999.5
	最安値	874	875	984	1,101	1,054.0	983.5	975.5	1,398.0	1,460.0
日経平均終値	9,755.10	10,083.56	12,397.91	14,827.83	19,206.99	16,758.67	18,909.26	21,454.30	21,205.81	18,917.01
発行済株式総数(千株)	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,788	1,250,985
基本的1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)	160.17	200.52	185.92	178.59	△ 58.64	59.73	136.91	247.13	256.68	137.18

\* 自動車販売金融・建機レンタル関連事業会社の有利子負債 611億円  
 プロジェクト・ファイナンス（ノンリコース型）の有利子負債 1,356億円